

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	2,754,436,763	流 動 負 債	1,283,788,054
現 金 預 金	275,662,338	買 掛 金	460,965,843
C M S 預 け 金	2,021,548,524	未 払 金	150,941,462
売 掛 金	216,392,002	未 払 費 用	472,588,882
未 収 金	96,500,392	未 払 法 人 税 等	38,396,001
商 品 及 び 製 品	4,876,949	未 払 消 費 税 等	39,599,981
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	30,214,201	前 受 金	2,210,265
前 払 費 用	51,426,720	預 り 金	26,085,620
繰 延 税 金 資 産	49,992,459	賞 与 引 当 金	93,000,000
そ の 他	7,823,178		
固 定 資 産	1,693,095,130	固 定 負 債	541,363,999
有 形 固 定 資 産	876,071,292	退 職 給 付 引 当 金	517,257,471
建 物 及 び 付 帯 設 備	372,330,360	そ の 他	24,106,528
構 築 物	330,342	負 債 の 部 合 計	1,825,152,053
什 器 備 品	192,931,710		
土 地	310,000,000	(純 資 産 の 部)	
建 設 仮 勘 定	478,880	株 主 資 本	2,585,020,997
無 形 固 定 資 産	44,313,155	資 本 金	300,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	33,393,993	資 本 剰 余 金	36,444,204
そ の 他	10,919,162	資 本 準 備 金	36,444,204
投 資 そ の 他 の 資 産	772,710,683	利 益 剰 余 金	2,248,576,793
投 資 有 価 証 券	95,239,999	利 益 準 備 金	38,555,796
長 期 前 払 費 用	3,046,087	そ の 他 利 益 剰 余 金	2,210,020,997
差 入 敷 金 保 証 金	479,098,171	別 途 積 立 金	526,132,681
繰 延 税 金 資 産	140,571,426	繰 越 利 益 剰 余 金	1,683,888,316
そ の 他	55,505,000	評 価 ・ 換 算 差 額 等	37,358,843
貸 倒 引 当 金	-750,000	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	37,358,843
		純 資 産 の 部 合 計	2,622,379,840
資 産 の 部 合 計	4,447,531,893	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,447,531,893

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- その他の有価証券
 - ・時価のあるもの

…平成30年3月末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

- ・時価のないもの

…移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

…評価基準は最終仕入原価法によって算定しております。
(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

…定率法によっております。
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備除く)及び構築物については、定額法によっております。主な耐用年数は次のとおりです。
建物及び建物附属設備…3～18年
構築物及び什器備品…2～20年

(2) 無形固定資産

…定額法によっております。
主な耐用年数は5年です。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

…売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

…従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

…従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法)に基づき、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

…消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

II 株主資本等変動計算書に係る事項に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数 600,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 支払金配当額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月29日定時株主総会	普通株式	67,000千円	111.67円	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月28日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,000千円	33.33円	平成30年3月31日	平成30年6月28日